



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 NITTOH

上場取引所 名

コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-304-8210

定時株主総会開催予定日 2022年6月18日

配当支払開始予定日

2022年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,305	8.0	407	22.8	432	19.9	261	8.7
2021年3月期	8,618	4.9	331	3.7	360	0.1	240	3.4

(注) 包括利益 2022年3月期 234百万円 (10.6%) 2021年3月期 258百万円 (5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	64.43		6.8	6.7	4.4
2021年3月期	59.28		6.6	5.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度(2022年3月期)の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,512	3,921	60.2	967.63
2021年3月期	6,339	3,733	58.9	921.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,921百万円 2021年3月期 3,733百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度(2022年3月期)の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	341	234	119	1,280
2021年3月期	88	232	76	1,292

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		12.00	12.00	48	20.2	1.3
2022年3月期		0.00		14.00	14.00	56	21.7	1.4
2023年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		20.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	6.0	210	30.2	220	28.5	143	27.6	35.28
通期	9,800	5.3	450	10.4	470	8.6	322	23.3	79.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,060,360 株	2021年3月期	4,060,360 株
期末自己株式数	2022年3月期	7,257 株	2021年3月期	7,257 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,053,103 株	2021年3月期	4,053,103 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,497	8.8	175	18.0	258	12.0	163	3.2
2021年3月期	6,888	6.3	148	31.0	230	20.8	169	25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	40.41	
2021年3月期	41.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,628	3,034	53.9	748.73
2021年3月期	5,558	2,943	53.0	726.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,034百万円 2021年3月期 2,943百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	9.0	217	90.8	166	82.3	40.96
通期	8,200	9.4	358	38.4	265	61.8	65.38

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概要 (4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	8,618百万円	9,305百万円	—	8.0%
営業利益	331百万円	407百万円	4.4%	22.8%
経常利益	360百万円	432百万円	4.6%	19.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	240百万円	261百万円	2.8%	8.7%
1株当たり当期純利益	59円28銭	64円43銭	—	—

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により、経済社会活動が正常化へと向かいながら、国内景気の回復への期待が高まりました。しかしながら、新たな変異株の出現による感染再拡大が長期化する厳しい状況が続いており、依然として、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

また、海外では新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されてきている地域も多く、今後の景気回復への期待が高まっております。しかしながら、原油価格の高騰、感染再拡大による都市封鎖に伴うサプライチェーンの混乱、資源価格の高騰、原材料価格の上昇、為替相場の変動、ウクライナ情勢の地政学的リスクなど、さまざまな経済活動に影響を与える景気下振れリスクや金融市場の下振れリスク、政策動向による不確実性があり、今後、わが国へ与える影響が懸念されております。

このような経済状況のもとで、当業界におきましては、補助金などの住宅取得促進諸政策の拡充・継続延長、住宅ローン金利の低水準での推移などもありましたが、一方で、半導体不足に伴う一部の住宅設備品の不足、原油価格高騰やサプライチェーンの混乱などによる建設資材の価格上昇などの影響があり、依然として本格的な回復には至らない厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、新築着工件数の低調な推移はあったものの、2020年5月の緊急事態宣言の発出時のような営業活動・工事施工活動の制限などの要因はなくなり、通常の事業活動の継続に向けて注力したことから、業績は回復いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,305百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は407百万円(前年同期比22.8%増)、経常利益は432百万円(前年同期比19.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は261百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## (セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	5,852百万円	6,279百万円	7.3%
住宅等サービス事業	1,097百万円	1,250百万円	13.9%
ビルメンテナンス事業	1,668百万円	1,776百万円	6.4%
合計	8,618百万円	9,305百万円	8.0%

## (セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	247百万円	278百万円	12.5%
住宅等サービス事業	157百万円	178百万円	13.5%
ビルメンテナンス事業	146百万円	199百万円	36.3%
消去又は全社	△219百万円	△249百万円	—
合計	331百万円	407百万円	22.8%

## 建設工事業

建設工事業は、住宅の新築を含めた各種住宅リフォーム、集合住宅やマンションなどの中規模建設物の補修・修繕工事、中古マンション・中古戸建住宅のリノベーション再販、FRP防水・シート防水等の各種防水工事、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。

新築建設物向けの工事件数は低調に推移したものの、既存の戸建・集合住宅などに対する補修・修繕工事に加えて、店舗などの商業施設に対する工事案件の受注に注力したこと、また、高効率給湯器の取替工事の増加、販売用不動産の売却件数が増加したことで、業績が伸びました。

以上の結果、建設工事業の売上高は6,279百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益278百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

## 住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。

取引先からの販売促進活動自粛要請が緩和され、通常の販売活動の実施により、既設住宅向けのシロアリ再予防工事の受注及び床下環境改善の防湿商品の販売が増加いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,250百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は178百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

## ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。

取引先からの要請に伴う作業の中止、延期が緩和され、作業件数が増加、また、前期に支出していた清掃スタッフの雇用継続のための休業補償手当がなかったことから、利益面でも改善いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,776百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は199百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、46百万円増加し、当連結会計年度には3,528百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。これは、主に売掛債権の増加92百万円があったものの、棚卸資産の減少35百万円、現金及び預金の減少11百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、125百万円増加し、当連結会計年度には2,984百万円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。これは、主にリフォーム店舗の建設、リフォーム店舗の事務用地の取得などの有形固定資産の増加144百万円があったものの、投資有価証券の減少43百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、172百万円増加し、6,512百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、35百万円増加し、当連結会計年度には1,897百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。これは、買掛債務の増加20百万円、未払法人税等の増加14百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、52百万円減少し、当連結会計年度には692百万円(前連結会計年度比7.0%減)となりました。これは、主に退職給付に係る負債の増加9百万円があったものの、長期借入金の減少70百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、16百万円減少し、2,590百万円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、188百万円増加し、当連結会計年度には3,921百万円(前連結会計年度比5.1%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加219百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少30百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、967円63銭となり、また、自己資本比率は、60.2%(前連結会計年度は58.9%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	88百万円	341百万円	287.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232百万円	△234百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	76百万円	△119百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△67百万円	△11百万円	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,292百万円	1,280百万円	△0.9%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、11百万円減少(前連結会計年度末は67百万円減少)し、当連結会計年度には1,280百万円(前連結会計年度末は1,292百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、341百万円(前連結会計年度は88百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益399百万円があったものの、売掛債権の増加による資金の減少31百万円、棚卸資産の増加による資金の減少15百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、234百万円(前連結会計年度は232百万円の減少)となりました。これは、主にリフォーム店舗の新事務所建設費用やリフォーム店舗の事務所建設予定用地取得など有形固定資産の取得による支出228百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、119百万円(前連結会計年度は76百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出70百万円、配当金の支払額48百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	60.3	57.0	59.7	58.9	60.2
時価ベースの自己資本比率	50.5	33.2	26.3	29.1	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	3.1	1.8	8.7	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.2	80.3	93.6	22.7	81.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

## (4) 今後の見通し

日本の景気動向は、新型コロナウイルスによる低迷から徐々に回復し、今後の本格的な回復が期待される状況です。一方で、ウクライナ問題など国際情勢は、予想しづらい状況が続いており、我が国への影響が懸念されます。昨年度においても、半導体を中心とする資材の不足や資材単価の高騰は、住宅建築業界にも大きな影響を及ぼしました。原油・天然ガスの高騰や円安は、さらに資材単価の高騰を招き、今後の動向が心配されます。

そうしたなか、住宅建築業界では、少子高齢化と住宅寿命の長期化による新築着工件数の減少は継続しており、一方で、メンテナンスやリフォームが必要な建設ストックは、数多く存在し、そうした需要は堅調に推移するものと予想されます。地球温暖化への対応は、住宅建設業界においても大きな課題であり、さらに化石燃料の高騰や政府の補助金等の施策により、対応が変化していくものと思われまます。

当社グループとして、そうした状況のなか、営業活動の自粛はほぼ無くなり、イベントなどの集客活動を活発に行い、需要を喚起してまいります。また、昨年度までは、外国人の入国制限などで、外国人需要の高い賃貸アパート関連のメンテナンス・修繕が低迷しましたが、通常の状態に回復することが期待されます。また、分譲マンションの大規模改修も、マンション管理組合の理事会がコロナ禍によりほぼ開催されず、コロナ禍の収束まで先送りされる状況でしたが、そうした需要も回復傾向にあり、また、自宅での滞在時間が増え、住宅内部リフォームの需要はあるものの、大規模な内部リフォームは、感染予防上敬遠される状況でしたが、今後の回復を期待しています。この2年間、コロナ禍で多くのことが先送りされましたが、建設物の経年劣化は進んでおり、技能員不足、資材不足、資材高騰などの対応も継続して取り組み、受注増に向け尽力いたします。戸建住宅から、集合住宅、商業施設、製造施設まで幅広く対応できるよう能力を高め、得意とする専門工事を維持しながら幅広く総合的に対応できるように努め、そうすることで新たな受注先の開拓や大型受注を図り、長期的に売上高の拡大に取り組んでまいります。

昨年度は、デアール名古屋東店を転居し、需要の拡大に備える体制づくりを実施いたしました。今年度は、デアール瑞穂通店を転居予定で、奈良営業所も大型化し、転居予定で今年度中に工事着工いたします。社屋への投資、社員の採用・育成に継続して努め、より強固な体制づくりに尽力いたします。

したがいまして、通期の見通しにつきましては、売上高9,800百万円、営業利益450百万円、経常利益470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益322百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

当期の配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施する考え方から、1株につき14円とさせていただきます。

なお、次期の配当予想につきましては、上記の配当性向の基準に鑑み、1株当たり16円とさせていただきます。予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業展開であること、また、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,293	1,314,540
受取手形及び売掛金	1,162,355	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,254,735
棚卸資産	913,312	877,444
その他	79,866	82,859
貸倒引当金	△300	△1,368
流動資産合計	3,481,527	3,528,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,255,102	1,283,745
減価償却累計額	△284,943	△340,995
建物及び構築物（純額）	970,159	942,749
機械装置及び運搬具	11,641	12,152
減価償却累計額	△7,125	△10,383
機械装置及び運搬具（純額）	4,516	1,768
土地	1,445,020	1,617,552
建設仮勘定	-	5,885
その他	47,299	45,874
減価償却累計額	△37,565	△40,151
その他（純額）	9,734	5,723
有形固定資産合計	2,429,430	2,573,680
無形固定資産		
ソフトウェア	786	340
その他	7,741	7,707
無形固定資産合計	8,527	8,047
投資その他の資産		
投資有価証券	103,304	60,010
繰延税金資産	178,923	199,576
その他	138,610	143,249
貸倒引当金	△420	△400
投資その他の資産合計	420,418	402,437
固定資産合計	2,858,375	2,984,165
資産合計	6,339,903	6,512,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782,128	802,539
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	70,392	70,392
未払法人税等	76,814	91,529
賞与引当金	107,520	111,310
完成工事補償引当金	28,800	20,700
その他	286,528	291,391
流動負債合計	1,862,182	1,897,862
固定負債		
長期借入金	188,824	118,432
退職給付に係る負債	394,706	403,947
長期未払金	9,840	9,840
その他	151,258	160,385
固定負債合計	744,628	692,604
負債合計	2,606,811	2,590,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	3,350,492	3,569,627
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	3,680,494	3,899,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,598	22,281
その他の包括利益累計額合計	52,598	22,281
純資産合計	3,733,092	3,921,910
負債純資産合計	6,339,903	6,512,377

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,618,898	9,305,794
売上原価	6,395,671	6,848,060
売上総利益	2,223,227	2,457,733
販売費及び一般管理費	1,891,357	2,050,110
営業利益	331,870	407,623
営業外収益		
受取利息	127	20
受取配当金	1,424	1,543
受取保険金	5,474	3,849
受取手数料	4,319	3,912
受取賃貸料	26,231	20,837
物品売却益	803	1,410
助成金収入	4,252	-
その他	4,580	4,712
営業外収益合計	47,212	36,285
営業外費用		
支払利息	3,844	4,220
賃貸費用	10,972	5,111
雑損失	1,955	321
その他	1,647	1,647
営業外費用合計	18,420	11,301
経常利益	360,662	432,607
特別損失		
減損損失	-	33,377
特別損失合計	-	33,377
税金等調整前当期純利益	360,662	399,230
法人税、住民税及び事業税	122,289	148,594
法人税等調整額	△1,887	△10,514
法人税等合計	120,401	138,080
当期純利益	240,260	261,149
親会社株主に帰属する当期純利益	240,260	261,149

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	240,260	261,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,004	△30,316
その他の包括利益合計	18,004	△30,316
包括利益	258,265	230,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258,265	230,833
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	3,162,922	△1,883	3,492,923
当期変動額					
剰余金の配当			△52,690		△52,690
親会社株主に帰属する当期純利益			240,260		240,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	187,570	-	187,570
当期末残高	186,072	145,813	3,350,492	△1,883	3,680,494

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,593	34,593	3,527,517
当期変動額			
剰余金の配当			△52,690
親会社株主に帰属する当期純利益			240,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,004	18,004	18,004
当期変動額合計	18,004	18,004	205,574
当期末残高	52,598	52,598	3,733,092

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	3,350,492	△1,883	3,680,494
会計方針の変更による累積的影響額			6,622		6,622
会計方針の変更を反映した当期首残高			3,357,114		3,687,116
当期変動額					
剰余金の配当			△48,637		△48,637
親会社株主に帰属する当期純利益			261,149		261,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	212,512	-	212,512
当期末残高	186,072	145,813	3,569,627	△1,883	3,899,628

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,598	52,598	3,733,092
会計方針の変更による累積的影響額			6,622
会計方針の変更を反映した当期首残高			3,739,714
当期変動額			
剰余金の配当			△48,637
親会社株主に帰属する当期純利益			261,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,316	△30,316	△30,316
当期変動額合計	△30,316	△30,316	182,196
当期末残高	22,281	22,281	3,921,910

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	360,662	399,230
減価償却費	47,003	50,950
減損損失	-	33,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,163	1,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,770	3,790
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	△8,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,820	9,240
受取利息及び受取配当金	△1,551	△1,563
支払利息	3,844	4,220
有形固定資産除却損	-	1,253
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,108	△31,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△163,373	△15,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,318	20,411
その他	△27,074	12,585
小計	169,545	479,389
利息及び配当金の受取額	1,551	1,563
利息の支払額	△3,898	△4,194
法人税等の支払額	△78,901	△134,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,297	341,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△34,072	△34,073
定期預金の払戻による収入	34,072	34,072
有形固定資産の取得による支出	△229,932	△228,895
無形固定資産の取得による支出	△374	△323
保険積立金の積立による支出	△2,014	△2,014
貸付けによる支出	△5,706	△3,600
貸付金の回収による収入	5,352	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,676	△234,525
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△70,392	△70,392
配当金の支払額	△52,690	△48,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,917	△119,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,461	△11,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,681	1,292,220
現金及び現金同等物の期末残高	1,292,220	1,280,467

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は23,948千円増加し、売上原価は18,548千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,400千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,622千円増加しております。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、不動産物件の販売及び仲介、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設工事業」の売上高は23,948千円増加、セグメント利益は5,400千円増加しております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,852,194	1,097,760	1,668,942	8,618,898	—	8,618,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	339	339	△339	—
計	5,852,194	1,097,760	1,669,281	8,619,237	△339	8,618,898
セグメント利益	247,811	157,260	146,627	551,698	△219,828	331,870
セグメント資産	3,807,288	746,541	1,371,528	5,925,357	414,545	6,339,903
その他の項目						
減価償却費	21,990	11,318	7,959	41,268	5,734	47,003
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	177,837	51,070	1,400	230,307	—	230,307

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,269,829	1,250,316	1,776,390	9,296,536	—	9,296,536
その他の収益	9,257	—	—	9,257	—	9,257
外部顧客への売上高	6,279,087	1,250,316	1,776,390	9,305,794	—	9,305,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	—	169	519	△519	—
計	6,279,437	1,250,316	1,776,559	9,306,313	△519	9,305,794
セグメント利益	278,783	178,521	199,868	657,174	△249,550	407,623
セグメント資産	4,110,209	715,987	1,316,796	6,142,993	369,384	6,512,377
その他の項目						
減価償却費	24,596	13,035	7,750	45,382	5,567	50,950
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	226,215	2,786	217	229,219	—	229,219

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△339	△519

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	28,636	29,139
全社費用(※)	△248,465	△278,690
合計	△219,828	△249,550

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	414,545	369,384

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物及び遊休土地等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
減損損失	33,377	—	—	33,377	—	33,377

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	921.05円	967.63円
1株当たり当期純利益金額	59.28円	64.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,733,092	3,921,910
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,733,092	3,921,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,053,103	4,053,103

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	240,260	261,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	240,260	261,149
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,103	4,053,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。